

現地ルポルタージュ

都市農協の農業支援活動

J A広島市を事例に

農業生産者の協同組合組織である農協も、

農業生産者の減少や農村の都市化のなかで、農業者以外の様々なニーズへの対応を迫られている。その際に、当然のことながら、准組合員向けの信用や共済事業の比率が高まっていくと考えられる。

他方、「農」というアイデンティティを軸とした地域協同組合としての機能を発揮することもまた期待される。そのためには、地域住民が「農」を通じた農協と地域社会との相互浸透が求められる。信用や共済事業だけではなく、都市住民が農業に親近感を持つてこそ、農業を基盤とした地域協同組合の存在意義があると考えられる。

そこで、本論ではそのような課題を考えるための参考として、J A広島市の取り組みについて紹介したい。

一、J A広島市の概観

J A広島市は、一九九三年に八つのJ Aが合併し、さらに二〇〇〇年には一つのJ Aが合併に参加してきた広域農協で、現在組合員は約八万人を超える単協としては全国屈指の農協である。また、組合員の七割以上が准組合員で構成されており、都市

型農協の典型でもある。

事業総利益をみると、当然のことながら信用や共済の比率が高く、販売事業や加工事業からの利益はかなり低いのが現状である。しかしながら、一九九六年にJ A広島市営農振興計画(二一世紀へのグリーンエコノミー構想)を策定して、都市農業の在り方について独自の視点から農業振興を図っている。

大都市広島を消費地に抱えている同J Aにとつて、地理的には比較的有利な状況にある。事実、各種野菜やその加工品である広島菜漬など、農産物の生産は比較的盛んである。また、都市住民の農業に対する意識は高く、農業に対するニーズは単に農産物の供給だけではなく、伝統文化や景観や環境など多岐にわたっている。

このような都市住民のニーズを受けて同J Aは様々な取り組みを行っている。そこで、本論ではそのなかから、都市住民の「農」への参加という視点から、「農業塾」と「アグリスクール」について紹介する。

二、農業塾の設立

農業塾は、主に定年退職前後のサラリー

マンを対象に、一年間農業の基本的知識の習得を目的としている。一九九八年一月に設立され、今年で三年目を迎えている。講師は農協の営農指導員が担当し、農業高校の教科書を利用して、農業に関する基本的な知識を教えている。

二〇〇〇年度を例に取ると、受講コースは「野菜園芸」と「作物園芸」の二つで、それぞれ五四名、三四名が受講している。これまでの三年間の総受講者数は三三一名(うち三六名が職員)で、予想を上回る受講申し込みを受けているという。

講義は月二回の年間二四回となっており、そのなかには実地研修も含まれている。なお、受講料は各コース年間二万四、〇〇〇円で、複数コースの受講も可能である。また、講義の模様は農協の別会社のケーブルテレビにおいても放映されている。

第一・二期生を対象に受講生の構成をみると、非農家が半分近くを占めているという。これまでまったく農業とは縁のなかった都市住民が積極的に参加しており、彼ら(彼女ら)の農業に対する熱意が高いことを示している。

特に、コース受講が有料であるにも関わらず参加希望者が多数に上っているという事実は、都市住民の「農」に対する憧れの強さを如実に示しており、今後も希望者は増えていくものと考えられる。

興味深いのは、農業塾の活動がその後も

継続している点である。まず、農業塾OB会があげられる。農業塾の卒業生が自らイニシアティブを取って、卒業後も親睦と交流を深めるとともに、情報交換を活発にするための組織を自ら設立した。

このような農業塾の塾生及びそのOBの活動に対して農協側も様々なアフターケアを行っている。その一つが、実践農業塾である。これは、市民農園を利用して実際の農作業を見学し、実践的な農業技術の習得する機会を提供する試みで、農協が広島市と共同で実施している。このような機会を提供することによって、少しでも実践的な農業に接することが可能になる。

もう一つが、新規就農支援システムである「アグリサポート二」である。若い農業者を確保、育成するために支援する制度で、新規就農者にビニールハウスやかん水施設、農業機械等の貸出など、本格的な農業経営を目指す新規就農者への多彩な支援策を提供している。

三、アグリスクールの開校

アグリスクールは、小学生を対象に「農」を通じて生命の尊さを学んでもらおうと一九九九年より開始されたいわば「子供版農業塾」である。一九九九年度には、四九名の小学生が八ヶ月にわたって、田植えや野菜の種まきなどを体験した。そのほかにヨーグルトづくり、紙すき、しめ縄作りな

どの体験教室やレクリエーションを行なっている。

二〇〇〇年度は、校舎も二つに増え、生徒数も八〇名まで増加している。なお、費用は一万八、〇〇〇円であるが、それでも希望者は多く、農業塾同様潜在的なニーズはかなり高いといえる。

アグリスクールは、農業塾とは異なり、農業の技術や知識を伝えることよりも、教育の一環としてとらえられている。自然に触れる機会が少なくなっている現代社会において、あらためて「農」を通じて「知・情・意・身体」といった多面的な自然観を育てるとともに、農業にかかわる諸問題や人間関係を学ぶ、いわばもうひとつの学校ともいえる存在である。

なお、農協側としては、あくまでも小学生の個人参加を求めている。学校との提携ではなく、直接農協が主催することによって、農協に対する小学生個々のイメージアップを図っている。

つまり、将来に向かって継続的な関係を構築できるいわば「農協ファン」を形成することとまた農協側の目的となっている。

そうすることによって、脆弱な都市農業基盤の強化という直接的な目的だけではなく、その他の農協の業務との関わりを今後とも期待できると考えている。

四、地域社会への浸透 農採館

さらに、一九九八年に生産者と消費者が顔の見える交流の場として、また農協と地域社会との関係強化を図ることを目的に建てられたのが経済総合センター「農採館」である。これは、いわば地域の多目的複合施設で、大型農産物直売所「ファーマーズマーケット」と農協の関連会社が経営する焼肉レストラン「はうでい亭」、多目的施設である「コミュニケーションホール」、それにJA広島市の金融店舗である五日市中央支店から構成されている。

地元の各種活動と農協の事業との接点を設けるという試み自体興味深いのが、同時にコミュニケーションホールは、地元住民の各種活動に利用してもらうなど、地域社会における求心力として期待されている。

現在はまだ一カ所のみであるが、将来的には各地域、特に各支所に設立し、それぞれの地域の求心力の場にしたいと考えている。このような試みが今後も継続的に行われていけば、地域社会への農協の参画による地域の活性化などの具体的な成果が期待される。

(大江徹男)

